

# 「第4期草津市障害福祉計画～数値目標計画～」の施策体系

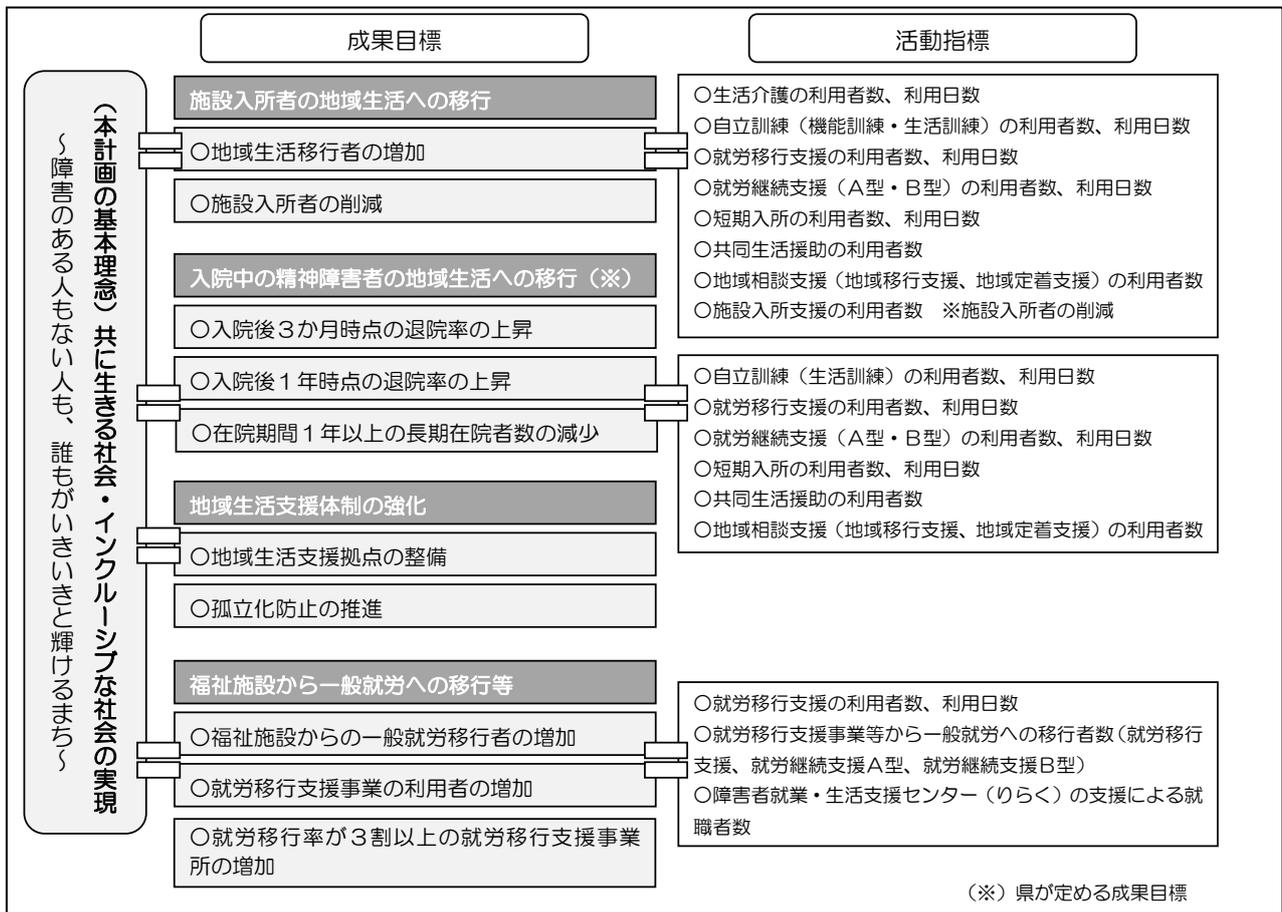
## 【基本理念・目標】

共に生きる社会・インクルーシブな社会の実現  
 ～障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち～

## 【成果目標と活動指標】

本計画では、第4期計画にかかる国の基本指針の規定に沿って、下表のとおり、「計画の実施により達成すべき基本的な目標」（成果目標）と「目標達成に向けて定期的な状況確認を行うべき指標」（活動指標）を整理・明確化しております。活動指標については、基本的には障害福祉サービス等の利用実績です。

### 《成果目標と活動指標の関係》



# ■「第4期草津市障害福祉計画～数値目標計画～」の進捗状況

## ◆成果目標の進捗状況

### 1 施設入所者の地域生活への移行

	項目	数値(累計)		項目	数値(累計)
計画値	平成25年度末時点の入所者数(A)	47人	実績値		
	平成29年度末時点の退所者数(B) ※施設入所からグループホーム等へ移行した者等の数	3人		平成29年度末時点の退所者数(G)	2人
	平成29年度末時点の新規入所者(C) ※グループホーム等での対応が困難な者等の数	2人		平成29年度末時点の新規入所者(H)	1人
	平成29年度末時点の入所者数(D) = (A-B+C)	46人		平成29年度末時点の入所者数(I) = (A-G+H)	46人
	【目標値】 平成29年度末時点の地域生活移行者数(E) = (B) ※施設入所からグループホーム等へ移行した者の数	3人 6.4% (E/A)		【実績値】 平成29年度末時点の地域生活移行者数(J) = (G)	2人 4.3% (J/A)
	【目標値】 平成29年度末時点の削減見込(F) = (A-D)	1人 2.1% (F/A)		【実績値】 平成29年度末時点の削減数(K) = (A-I)	1人 2.1% (K/A)

平成25年度末時点から平成29年度末時点で、施設入所からグループホーム等へ移行した者等の数は2人です。また、グループホーム等での対応が困難な者等の数は1人であり、平成29年度末時点の施設入所者は46人です。施設入所者については、県内施設において長期の入所が常態化している者とするため、県外施設やむれやま荘等の(旧)身体障害者更生施設に入所している者は含まれていません。

地域生活移行者数は、目標値3人(6.4%)に対して、実績値2人(4.3%)、削減見込は、目標値、実績値ともに1人(2.1%)となっていますので、概ね目標値を達成できている状況です。

施設から地域生活への移行にあたっては、在宅やグループホーム等での対応が困難なケースが増えています。生活介護、短期入所の利用者数の増加により、地域での受入れが困難なケースもあります。施設入所者の地域生活への移行促進や、在宅生活の継続が困難な人を受け入れる住まいの場の確保を進めるため、グループホームの整備促進を図る必要があります。

<活動指標>

サービス種別		単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)
			達成率	達成率	達成率
日中活動系	生活介護	日数/月	3,096 (2,961)	3,222 (3,219)	3,348 (3,325)
			96%	100%	99%
		利用者数	172 (170)	179 (181)	186 (186)
		上記のうち 通園タイプ	17 (18)	18 (18)	19 (18)
	機能訓練	日数/月	36 (31)	36 (21)	36 (42)
			86%	57%	117%
		利用者数	3 (4)	3 (3)	3 (4)
	生活訓練	日数/月	208 (160)	208 (203)	208 (275)
			77%	97%	132%
		利用者数	16 (16)	16 (20)	16 (26)
	就労移行支援	日数/月	339 (431)	351 (571)	363 (507)
			127%	163%	140%
		利用者数	48 (62)	49 (66)	50 (63)
	就労継続支援A型	日数/月	391 (479)	408 (575)	425 (585)
			123%	141%	138%
		利用者数	23 (29)	24 (33)	25 (35)
	就労継続支援B型	日数/月	4,500 (4,139)	4,845 (4,180)	5,190 (4,382)
			92%	86%	84%
	利用者数	300 (280)	323 (284)	346 (291)	
短期入所	日数/月	281 (258)	294 (279)	308 (311)	
		92%	95%	101%	
	利用者数	104 (100)	109 (99)	114 (114)	
住居系	共同生活援助 (グループホーム)	利用者数	87 (74)	98 (78)	109 (87)
			85%	80%	80%
		月数/年	870 (732)	980 (778)	1,090 (814)
	施設入所支援	利用者数	56 (58)	55 (59)	53 (61)
2			4	8	
	月数/年	616 (670)	605 (673)	583 (691)	
相談支援	地域相談支援 (地域移行支援)	利用者数	2 (2)	3 (3)	4 (1)
			100%	100%	25%
	地域相談支援 (地域定着支援)	利用者数	3 (2)	4 (2)	5 (1)
			67%	50%	20%

## 2 入院中の精神障害者の地域生活への移行（※県が定めた目標）

	項目	数 値 (目標年度：平成29年度)	考え方
計 画 値	【目標値】 入院後3か月時点の退院率	64 %以上	○平成29年度における入院後3か月時点の退院率 参考：57.6% (H25.6末)
	【目標値】 入院後1年時点の退院率	91 %以上	○平成29年度における入院後1年時点の退院率 参考：88.5% (H25.6末)
	【目標値】 長期在院者数	1,242 人 8 %以上	○平成29年6月末時点における入院期間が1年以上 である者（長期在院者）の数 参考：1,350人 (H24.6末)
実 績 値	【実績値】 入院後3か月時点の退院率	63.0 %	○平成29年度末時点における入院後3か月時点の退 院率
	【実績値】 入院後1年時点の退院率	91.0 %	○平成29年度末時点における入院後1年時点の退院 率
	【実績値】 長期在院者数	1,272 人 6.0 %	○平成29年度末時点における入院期間が1年以上で ある者（長期在院者）の数

平成29年度末時点における入院後3か月時点の退院率は、目標値64%以上に対し、実績値63%、入院期間が1年以上である者（長期在院者）の数は、目標値1,242人に対し、実績値1,272人、入院後1年後の退院率は、目標値91%以上に対し、実績値91.0%であり、概ね目標値を達成できている状況です。

長期入院者の地域生活への移行促進や、在宅生活の継続が困難な人を受け入れる住まいの場の確保を進めるため、グループホームの整備促進を図る必要があります。

※数値については、厚生労働省が取りまとめている「精神保健福祉資料（通称630調査）」の集計結果から抜粋。（滋賀県から報告）

<活動指標>

サービス種別		単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)
			達成率	達成率	達成率
日中活動系	機能訓練	日数/月	36 (31)	36 (21)	36 (42)
			86%	57%	117%
	機能訓練	利用者数	3 (4)	3 (3)	3 (4)
	生活訓練	日数/月	208 (160)	208 (203)	208 (275)
			77%	97%	132%
	生活訓練	利用者数	16 (16)	16 (20)	16 (26)
	就労移行支援	日数/月	339 (431)	351 (571)	363 (507)
			127%	163%	140%
	就労移行支援	利用者数	48 (62)	49 (66)	50 (63)
	就労継続支援A型	日数/月	391 (479)	408 (575)	425 (585)
			123%	141%	138%
就労継続支援A型	利用者数	23 (29)	24 (33)	25 (35)	
就労継続支援B型	日数/月	4,500 (4,139)	4,845 (4,180)	5,190 (4,382)	
		92%	86%	84%	
就労継続支援B型	利用者数	300 (280)	323 (284)	346 (291)	
短期入所	日数/月	281 (258)	294 (279)	308 (311)	
		92%	95%	101%	
短期入所	利用者数	104 (100)	109 (99)	114 (114)	
住居系	共同生活援助 (グループホーム)	利用者数	87 (74)	98 (78)	109 (87)
			85%	80%	80%
住居系	共同生活援助 (グループホーム)	月数/年	870 (732)	980 (778)	1,090 (814)
相談支援	地域相談支援 (地域移行支援)	利用者数	2 (2)	3 (3)	4 (1)
			100%	100%	25%
	地域相談支援 (地域定着支援)	利用者数	3 (2)	4 (2)	5 (1)
			67%	50%	20%

### 3 地域生活支援体制の強化

#### ◆障害者が安心して暮らせる地域の体制づくり

計画	<p>本市（圏域）では、地域生活支援のための相談、体験の機会や場の提供、緊急時の受入および対応、専門的な対応、地域の体制づくり等の機能を既存施設や事業者等が分担して担い、個々の機能の有機的な連携により効果的な支援が確保されるよう、市立障害者福祉センターや地域包括支援センター、その他相談支援事業所が関係機関、事業所等と連携し、各種サービスの調整を行うことで、総合的な支援を実施します。</p> <p>また、今後、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた視点に立ち、障害者が学校卒業、就職、親元からの自立等、生活環境が変化する節目を迎えたときの継続した支援等が求められているため、福祉、医療、教育、雇用等の関係機関・事業所等との協議の場である草津市自立支援協議会や湖南地域障害児・者サービス調整会議等を通じて、障害者のニーズを総合的に捉え、この地域に求められている支援のあり方を検討し、障害者の地域生活支援体制の強化を図ります。</p>
実績	<p>障害者が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等と連携し、総合的な支援を行いました。</p> <p>また、市自立支援協議会や湖南地域障害児・者サービス調整会議においては、障害者への支援の体制の整備を図るため、関係機関が集まり、協議や調整を行いました。</p> <p>【平成29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市自立支援協議会 会議4回、研修会1回</li> <li>・圏域サービス調整会議 運営会議4回、全体会議2回</li> </ul>

※圏域とは、草津市、守山市、栗東市および野洲市（湖南4市）の福祉圏域のことを示します。

関係機関との協議連携は概ねできていますが、課題の重度化、障害ニーズの多様化等、さらなる連携が必要となっています。

#### ◆孤立化防止の推進

計画	<p>高齢者と障害者で構成される世帯、障害者単身世帯等、特に支援が必要と思われる世帯について調査を行い、障害者本人だけでなく養護する家族の相談に応じることや、必要なサービスにつなげること等により支援を行います。また、特に支援・見守りが必要な世帯の情報を地域の支援者間で情報共有し、見守り、訪問活動を促進します。</p>
実績	<p>高齢者と障害者で構成される世帯、障害者単身世帯等、特に支援が必要と思われる世帯について地域の支援者間で情報共有して訪問活動を実施し、必要なサービスにつなげること等により支援を行いました。また、訪問時に、障害者本人だけでなく養護する家族への相談にも応じるなかで、気軽に参加できるサロンへの参加につなげました。</p> <p>【平成29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・孤立が懸念される障害者世帯の訪問活動 13件</li> <li>・障害者を擁護する者が気軽に参加し、懇談できるサロンの開催 1回</li> </ul>

対象者を絞り、当事者の同意を得て行った訪問活動により、サロン等への参加がありましたが、関わりを拒否される当事者もいることから、そのような方への対応が今後の課題です。

#### 4 福祉施設から一般就労への移行等

	項目	数 値 (目標年度：平成29年度)		項目	数 値
	計 画 値	平成24年度の一般就労移行者数 (A)		8 人	実 績 値
【目標値】 平成29年度末時点における一般就労移 行者数 (B)		16 人 200 % (B/A)	【実績値】 平成29年度末時点における一般 就労移行者数 (G)	13 人 163 % (G/A)	
平成25年度末の就労移行支援事業 利用者数 (C)		31 人			
【目標値】 平成29年度末の就労移行支援事業 の利用者数 (D)		50 人 161 % (D/C)	【実績値】 平成29年度末時点の就労移行支援 事業の利用者数 (H)	63 人 203 % (H/C)	
平成29年度末の 就労移行支援事業所数 (E)		5 箇所	平成29年度末の 就労移行支援事業所数 (I)	6 箇所	
【目標値】上記 (E) のうち、就労 移行率が3割以上の事業所数 (F)		2 箇所 40 % (F/E)	【実績値】上記 (J) のうち、就労 移行率が3割以上の事業所数 (K)	4 箇所 67 % (K/I)	

平成29年度末時点の一般就労移行者数は、目標値16人に対し、実績値13人であり、目標値を下回っています。就労移行支援事業の利用者数は、目標値50人に対し、実績値63人であり、目標を達成できています。就労移行支援事業所数は、目標値5箇所に対し、実績値6箇所であり目標を達成できており、そのうち就労移行率が3割以上の事業所数も、目標値40%に対し、実績値67%であり、目標を達成できています。就労移行支援事業は、標準期間2年以内の就労を目指すものであり、実績としての反映が遅れますが、一般就労移行者数は増加傾向となっています。また、事業所数が増えているため、今後は就労移行支援事業の利用者数の増加も見込まれます。

#### <活動指標>

サービス種別	単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)	
		達成率	達成率	達成率	
日 中 活 動 系	就労移行支援	日数/月	339 (431)	351 (571)	363 (507)
		利用者数	127% 48 (62)	163% 49 (66)	140% 50 (63)
	一般就労への移行者数 (福祉施設利用者)	移行者数	10 (9)	13 (8)	16 (13)
			90%	62%	81%
	障害者就業・生活支援セ ンター(りらく)の支援 による就職者	就職者数	31 (36)	33 (37)	35 (32)
			116%	112%	91%

## ◆活動指標等の進捗状況

### ○自立支援給付

サービス種別		単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)
			達成率	達成率	達成率
訪問系	居宅介護	時間数/月	4,700.0 (2,536.6)	4,794.0 (2,708.7)	4,888.0 (2,850.6)
			54%	57%	58%
	利用者数	250 (223)	255 (225)	260 (234)	
		76%	69%	65%	
	重度訪問介護	時間数/月	849.2 (644.3)	926.4 (640.1)	1,003.6 (653.3)
			11 (13)	12 (12)	13 (10)
	利用者数	395.0 (479.1)	410.8 (681.1)	426.6 (714.2)	
		121%	166%	167%	
	行動援護	時間数/月	25 (31)	26 (30)	27 (33)
			215.9 (237.2)	228.6 (271.3)	241.3 (275.6)
	同行援護	時間数/月	17 (23)	18 (24)	19 (23)
			110%	119%	114%

訪問系サービスの利用者数は、前年度とほぼ同じですが、利用時間は増加しています。

居宅介護は、システム集計時の算定誤り（ダブルカウント）により計画値が過大に設定されているため、実績値が計画値を下回っていますが、一人当たりの利用時間は順調に増加しています。

同行援護は、介護保険制度にない障害福祉固有のサービスとして、65歳以上の人の利用が増えています。

引き続き、利用者のニーズを把握し、適切なサービス利用が図られるようサービス等利用計画を個別に作成し、サービスの提供を行う必要があります。また、多様な事業所の参入を促進することで、社会資源の確保に努める必要があります。

サービス種別		単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)
			達成率	達成率	達成率
日中活動系	生活介護	日数/月	3,096 (2,961)	3,222 (3,219)	3,348 (3,325)
			96%	100%	99%
		利用者数	172 (170)	179 (181)	186 (186)
		上記のうち 通園タイプ	17 (18)	18 (18)	19 (18)
	機能訓練	日数/月	36 (31)	36 (21)	36 (42)
			86%	57%	117%
		利用者数	3 (4)	3 (3)	3 (4)
	生活訓練	日数/月	208 (160)	208 (203)	208 (275)
			77%	97%	132%
		利用者数	16 (16)	16 (20)	16 (26)
	就労移行支援	日数/月	339 (431)	351 (571)	363 (507)
			127%	163%	140%
		利用者数	48 (62)	49 (66)	50 (63)

日中活動系サービスの利用者数は、対前年度比で増加傾向にあります。

生活介護の利用者数は、対前年度比で5人（重心0人）増加していますが、特別支援学校卒業生の進路先として、より充実したサービスの提供体制の確保が求められています。

引き続き、利用者のニーズを把握し、適切なサービス利用が図られるようサービス等利用計画を個別に作成し、サービスの提供を行う必要があります。また、多様な事業所の参入を促進することで、社会資源の確保に努める必要があります。

サービス種別		単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)
			達成率	達成率	達成率
日中活動系	就労継続支援A型	日数/月	391 (479)	408 (575)	425 (585)
			123%	141%	138%
		利用者数	23 (29)	24 (33)	25 (35)
	就労継続支援B型	日数/月	4,500 (4,139)	4,845 (4,180)	5,190 (4,382)
			92%	86%	84%
		利用者数	300 (280)	323 (284)	346 (291)
	療養介護	日数/月	360 (305)	390 (304)	420 (304)
			85%	78%	72%
		利用者数	12 (10)	13 (10)	14 (10)
	短期入所	日数/月	281 (258)	294 (279)	308 (311)
			92%	95%	101%
		利用者数	104 (100)	109 (99)	114 (114)

就労継続支援の利用者数は、受け入れ事業所の増加等により、A型は対前年度比で2人、B型は対前年度比で7人増加しています。特に精神障害のある人や50歳以上の人の利用が増えています。

短期入所の利用者数は、対前年度比で15人増加しています。利用ニーズに対して受け入れ事業所が不足しています。

引き続き、利用者のニーズを把握し、適切なサービス利用が図られるようサービス等利用計画を個別に作成し、サービスの提供を行う必要があります。また、多様な事業所の参入を促進することで、社会資源の確保に努める必要があります。

サービス種別		単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)
			達成率	達成率	達成率
住居系	共同生活援助 (グループホーム)	利用者数	87 (74)	98 (78)	109 (87)
			85%	80%	80%
	月数/年	870 (732)	980 (778)	1,090 (814)	
	施設入所支援	利用者数	56 (58)	55 (59)	53 (61)
			(2)	(4)	(8)
		月数/年	616 (670)	605 (673)	583 (691)

※施設入所支援の場合、達成率は計画値に対する削減数(達成数)となっています。

共同生活援助の利用者数は、対前年度比で9人増加しています。利用ニーズに対して受け入れ事業所が不足しています。

■ 「第4期草津市障害福祉計画～数値目標計画～」の施策体系

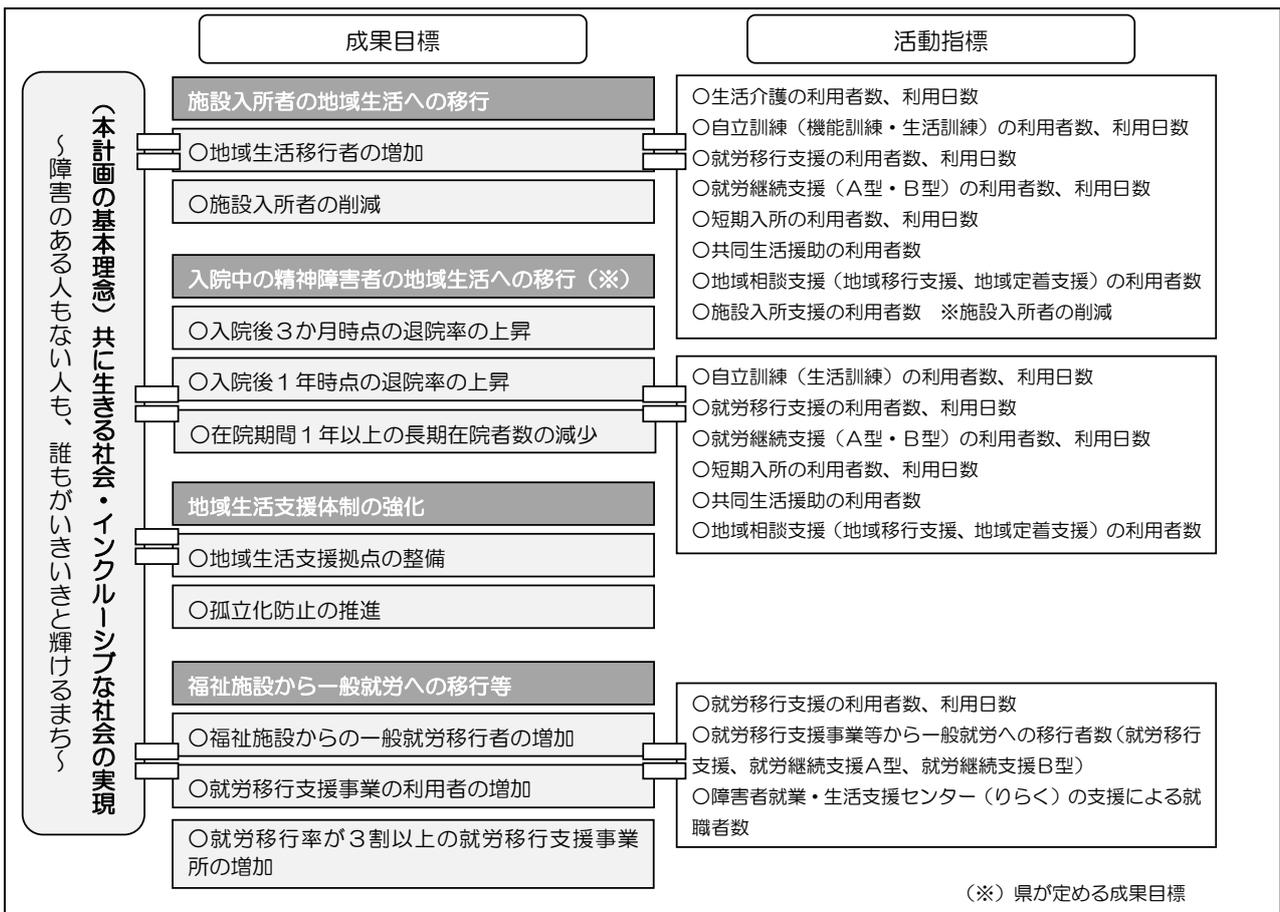
【基本理念・目標】

共に生きる社会・インクルーシブな社会の実現  
 ～障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち～

【成果目標と活動指標】

本計画では、第4期計画にかかる国の基本指針の規定に沿って、下表のとおり、「計画の実施により達成すべき基本的な目標」（成果目標）と「目標達成に向けて定期的な状況確認を行うべき指標」（活動指標）を整理・明確化しております。活動指標については、基本的には障害福祉サービス等の利用実績です。

≪成果目標と活動指標の関係≫



す。

施設入所者や長期入院者の地域生活への移行促進や、在宅生活の継続が困難な人を受け入れる住まいの場の確保を進めるため、グループホームの整備促進を図る必要があります。

サービス種別		単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)
			達成率	達成率	達成率
相談支援	計画相談支援	利用者数	829 (716)	869 (791)	909 (838)
			86%	91%	92%
	地域相談支援 (地域移行支援)	利用者数	2 (2)	3 (3)	4 (1)
			100%	100%	25%
	地域相談支援 (地域定着支援)	利用者数	3 (2)	4 (2)	5 (1)
			67%	50%	20%

計画相談支援は、平成29年度においては障害福祉サービス利用者全員にサービス等利用計画の作成を行うことができました。

地域移行支援、地域定着支援については、サービス提供できる事業所が圏域に少ないことが課題となっています。

引き続き、市内事業所の相談支援事業への参入を促進することや、市外・県外の事業所にも支援を依頼すること等により、相談支援の充足を図り、きめ細かいサービスの提供を行う必要があります。

また、施設入所者、入院中の障害者の地域移行を促進するため、施設や病院との連携を強化し、利用促進を図っていく必要があります。

## ○地域生活支援事業

事業名	単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)
		達成率	達成率	達成率
理解促進・研修啓発事業	実施数（件）	2 (3)	2 (3)	2 (3)
		150%	150%	150%
		1	1	1
孤立化防止対策事業	実施数（件）	1 (1)	1 (1)	1 (1)
		100%	100%	100%
		47,194 (38,964)	51,913 (37,396)	57,104 (33,896)
障害者相談支援事業	相談件数（件）	83%	72%	59%
		2 (4)	2 (8)	2 (9)
		200%	400%	450%
成年後見制度利用支援事業	実利用者数（人）	500 (395)	500 (511)	500 (528)
		79%	102%	106%
		40 (23)	40 (30)	40 (26)
手話奉仕員養成講座事業	受講者数（人）	58%	75%	65%
		2,957 (2,625)	3,117 (2,629)	3,287 (2,663)
		89%	84%	81%
日常生活用具給付等事業	全体給付件数（件）	13,340 (16,177)	14,007 (17,579)	14,708 (18,048)
		121%	126%	123%
		2 (2)	2 (2)	2 (2)
地域活動支援センター事業 (基礎的事業)	実施箇所（箇所）	100%	100%	100%
		12 (95)	278 (120)	278 (121)
		34%	43%	44%
訪問入浴サービス事業	利用回数（回）	9,862 (8,159)	10,256 (8,132)	10,965 (8,290)

理解促進・啓発研修事業は、ひまわりの会の講演会開催と、更生会や育成会の広報紙による啓発を行いました。

孤立化防止対策事業は、孤立化が懸念される世帯への訪問活動等を通じて、サービスの利用やサロンへの参加につなげることができました。

障害者相談支援事業は、市立障害者福祉センターや精神障害者地域生活支援センター風で実施していますが、計画相談支援の普及や相談件数の集計方法の見直しにより、件数が減少しました。また、基幹相談支援センターの設置については、地域の実情に即した在り方を検討していく必要があります。

成年後見制度の申立てに要する経費および後見人等の報酬の助成等、必要な支援を行うことで、障害者の権利擁護が図れました。特に後見人等の報酬助成件数が4件から7件と増加しています。

意思疎通支援事業は、手話通訳者等の専門職の確保が課題となっています。

日常生活用具給付等事業について、65歳以上の方の利用が多く、今後の高齢化に伴い、一層の増加が見込まれます。

移動支援事業は、利用者数、一人あたりの利用時間が増えています。

地域活動支援センター事業は、「市立障害者福祉センター」および「精神障害者地域生活支援センター 風」の2ヶ所で実施しています。

訪問入浴サービス事業は、4人の対象者に対して決定しました。

日中一時支援については、放課後等デイサービスの普及により障害児の利用数は減少しましたが、市内障害者人口の増加に伴い障害者の利用者は増加しました。

障害者スポーツ大会については、多くの方の参加がありましたが、引き続き、幅広い層の方の参加が得られるよう周知を図る必要があります。

## ○法定外・無認可等のサービス

事業名	単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)
		達成率	達成率	達成率
社会的事業所	日数/年	240 (242)	240 (230)	240 (227)
		101%	96%	95%
	利用者数	1 (1)	1 (1)	1 (1)
滋賀型地域活動支援センター	日数/年	500 (708)	500 (184)	500 (8)
		142%	37%	2%
	利用者数	3 (5)	3 (1)	3 (1)

\*上記の他、生活ホームがありますが、現在利用がなく計画も0としています。

社会的事業所については、ほぼ横ばいとなっています。

滋賀型地域活動支援センターについては、平成 28 年度実績で利用者数が 4 人減少しましたが、これはしがなんれん作業所が就労継続支援 B 型、生活介護事業所へ移行したことによるものです。引き続き、サービスを利用できる体制を確保する必要があります。

## ○児童福祉法によるサービス

事業名	単位・指標	平成27年度 計画値 (実績値)	平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)
		達成率	達成率	達成率
児童発達支援	日数/月	642 (614)	642 (579)	642 (614)
		96%	90%	96%
	利用者数	66 (64)	66 (65)	66 (68)
医療型児童発達支援	日数/月	34 (24)	34 (22)	34 (35)
		71%	65%	103%
	利用者数	5 (5)	5 (4)	5 (7)
放課後等デイサービス	日数/月	1,083 (1,571)	1,233 (2,191)	1,350 (2,931)
		145%	178%	217%
	利用者数	156 (153)	171 (189)	188 (221)
保育所等訪問支援	日数/月	5.5 (10.1)	6.0 (11.9)	6.5 (10.0)
		184%	198%	154%
	利用者数	11 (18)	12 (19)	13 (15)
障害児相談支援	利用者数	237 (240)	252 (270)	269 (311)
		101%	107%	116%

児童発達支援については、実人数は2人上回りましたが、延べ日数は実績値が計画値に対して下回りました。これらの理由は、保護者の都合（出産等）や子どもの健康面（入院等）での欠席が多かったために、延べ日数/月が計画値を下回ったものと考えられます。

医療型児童発達支援については、延べ日数は実績値が計画値に対して上回りました。実人数は2人上回りました。

放課後等デイサービスについては、延べ日数は実績値が計画値に対して上回りました。実人数は33人上回りました。これらの理由は、新規事業所が増えたことや市外の事業所の利用が多いことが、計画値を上回った原因と考えられます。

保育所等訪問支援については、延べ日数は実績値が計画値に対して上回りました。実人数は2人上回りました。これらの理由は、当該事業が定着する中で、保護者や保育現場からのニーズが計画策定当初よりも多くなったためと考えられます。

障害児相談支援については、放課後等デイサービス等のサービスの利用者数が増加したことが、計画値を上回った原因と考えられます。